

総務経済常任委員会会議記録（概要）

平成28年12月7日（水）

開 会（午前9時0分）

【議 事】

○議案第92号「平成28年度所沢市一般会計補正予算（第4号）」当委員会所管部分（議会事務局所管部分）

【補足説明】 な し

【質 疑】 な し

【意見・採決保留】

休 憩（午前9時2分）

（説明員交代）

再 開（午前9時3分）

○議案第92号「平成28年度所沢市一般会計補正予算（第4号）」当委員会所管部分（経営企画部所管部分）

【補足説明】なし

【質 疑】なし

【意見・採決保留】

休 憩（午前9時4分）

（説明員交代）

再 開（午前9時5分）

○議案第99号「所沢市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員定数条例制定について」

【補足説明】なし

【質 疑】

桑島委員

報酬の4万円だが、これは県内他市と比較してどうか。

小寺農業委員
会事務局長

所沢市の委員報酬は、県内で11番目です。

桑島委員

条例の提案に当たり、報酬に関してどのような議論が行われてこのような金額になったのか。

小寺農業委員
会事務局長

従来の活動実績と、新制度に移行した後の活動を考慮して、同額としました。

桑島委員

農業委員会に関しては、会長、会長職務代理、委員についてはそのとおりだが、農地利用最適化推進委員というのは、今までの農業委員に比べると回数や頻度はどのように変わるのか。

小寺農業委員
会事務局長

従来、振興部会が担っていた業務を、新しい農地利用最適化推進委員が担うよう、法的に位置づけられたものでございます。回数はほぼ同じと想

定しております。

桑島委員

他市においても、農業委員と農地利用最適化推進委員の報酬は同額なのか。

小寺農業委員

他市でも同額です。

会事務局長

桑島委員

所沢市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について、具体的に実費弁償とはどんなものがあるか。

小寺農業委員

交通費等を支給するものです。

会事務局長

桑島委員

支給基準はあるのか。

小寺農業委員

基準については把握しておりません。

会事務局長

桑島委員

市の旅費規定などに基づくものか。

小寺農業委員 会事務局長	基本的には他の費用弁償と同額でございます。
桑島委員	所沢市の場合、例えば議員だと日当3, 300円などの規定があるが、それとは違うのか。
小寺農業委員 会事務局長	基本的には同じです。
桑島委員	費用弁償ではなく、実費弁償と規定しているが、費用弁償と実費弁償は違うのではないか。
小寺農業委員 会事務局長	申し訳ありません。違います。今までどおりということで対応させていただいております。
桑島委員	今までどおりを知りたい。実費弁償というのはどのようなものか。
小寺農業委員 会事務局長	確認してご答弁させていただきます。
粕谷委員	実費弁償ということだと、この条例のあとに規則や要綱があり、例えば、

実費弁償は費用弁償に準ずる、とかそういう形で考えているのか。

小寺農業委員 それもあわせてご答弁させていただきます。

会事務局長

桑島委員 それでは、休憩をいただきたい。その間に調べてほしい。

休 憩（午前9時12分）

再 開（午前9時22分）

桑島委員 先ほど質疑した実費基準の詳細について示してほしい。

小寺農業委員 所沢市職員等の旅費に関する条例の規定により職員に支給する旅費の

会事務局長 額に相当する額となっております。

桑島委員 職員の旅費規定を準用して実費弁償するということか。

小寺農業委員 そのとおりです。

会事務局長

桑島委員 そのことはどこに規定しているか。

<p>小寺農業委員 会事務局長</p>	<p>所沢市証人等の実費弁償に関する条例第2条に規定しております。</p>
<p>荒川委員</p>	<p>農業委員について、これまでは公職選挙法に基づいて農業委員選挙で選出していたが、そうは言ってもほとんどが無投票だった。今度は、推薦・公募となり、定員以上に手を挙げてくる可能性が高く、そういう中で誰がどのような基準で選ぶのか。</p>
<p>三枝農業振興 課長</p>	<p>農業委員選考に関しては、未定でございます。県内の実施状況を踏まえ、これらを参考にこれから検討していきたいと思っております。</p>
<p>荒川委員</p>	<p>全国の先進事例をみると、女性の農業委員がいるところは6次産業などに貢献されている。地域からは男性ばかりでなかなか女性が挙がってこない。そういう枠をつくることもできるか。</p>
<p>小寺農業委員 会事務局長</p>	<p>農家に対し、新制度の説明会を実施しています。説明の中で積極的に女性の委員、もしくは若い人を地域から推薦していただくようお願いをしております。</p>
<p>桑島委員</p>	<p>所沢市は、附属機関のメンバーを選ぶときに女性を4分の1ぐらい入れ</p>

ましょう、というルールがある。これについてはいかがか。

小寺農業委員 承知しております。

会事務局長

桑島委員 これは附属機関ではないので対象ではない、ということか。

小寺農業委員 対象にはならないと考えております。しかしながら、やはりそのことは
会事務局長 尊重していきたいと考えております。

【質疑終結】

【意 見】

荒川委員 日本共産党所沢市市議団を代表して賛成の立場から意見を申し上げます。ぜひ農業委員の女性枠というものをつくって、とりわけ加工品を作ったり、6次産業に向けて起爆剤としてやっていただきたい。

桑島委員 至誠自民クラブを代表して意見を申し上げます。今、質疑にもありましたとおり、所沢市の場合は附属機関などにおいても一定の女性割合を確保するということで努力されていますし、今回の委員の選定に当たっては、そういった趣旨も踏まえてやっていただくことを希望して賛成といたします。

【意見終結】

【採 決】

議案第99号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

○議案第92号「平成28年度所沢市一般会計補正予算（第4号）」当委員会所管部分（産業経済部所管部分）

【補足説明】なし

【質 疑】

荒川委員

本会議の質疑の中で、市内の中小企業数については把握できないということだったか。

青木産業振興
課長

事業所の全体数は把握していますが、そのうちの中小企業となる事業者は、業種ごとに範囲が異なるため、その部分については詳しく把握しておりませんので、中小企業数はわからない、と答弁したものです。

荒川委員

これは国勢調査でも把握できないのか。

青木産業振興
課長

今のところ把握できません。

荒川委員

国勢調査でもか。

青木産業振興
課長

はい。

福原委員

当初の加入従業員数が600人、年度末見込が799人ということだが、昨年の事務事業評価を見ても平成28年度は550人を見込んで将来目標は400人となっている。それと比べるとかなり伸びているので評価すべきところだが、急に伸びた背景はどのようなものがあるのか。

青木産業振興
課長

この制度自体は昔からありますが、今回は従業員数が多い企業が新たに加入されたということがあり、予定の人数を超えたということでございます。

福原委員

それは大変よいことだと思う。従業員が多い事業所が所沢に進出してきた背景や、もしくは既存の事業所の従業員数がふえたとか、詳細を伺いたい。

青木産業振興
課長

新たに進出したのではなく以前から所沢市内にあった事業所ですが、他の制度を使っていたものを、中退金に変えたものと考えられます。

福原委員

市として、労働者の雇用の安定と福祉の増進を図るための事業だと答弁があった。そういった意味では、この数字を確保していくというのは重要なことだと思うが、事務事業評価の中には、事業者の数をあげていくという指標に注目されている。今の答弁では事業者の数をあげていくということをやっていくのかもしれないが、他の制度を利用していた既存の事業者

をここに入れてきたということを含めて、他の事業者についても今後そのような可能性があるのか、指標に対する人数に注目すべきところはあるのか、どのような考えがあるか。

青木産業振興
課長 多くの事業所に中退金の制度を広く使っていただくために、市としても企業の福利厚生への支援をしていくということで、広報やメールマガジンなどでPRをして、基本的にはこの制度をぜひ活用していただきたいという考えです。

松崎委員 今回は1つの企業で200人加入されたということで、その事業所が利用していた別の制度とは何か把握しているか。入られた方にとって良くなったのか。

青木産業振興
課長 例えば、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度などを利用されていたということが考えられます。詳しくは聞いておりません。

福原委員 この制度は3年間だけということでしょうか。

青木産業振興
課長 事業所として加入した月から3年間、市が補助をいたします。

福原委員

それは、従業員に対してか、それとも会社に対してか。3年間というの
はどこに当てはまるのか。

青木産業振興
課長

加入月の掛金から3年間分で、掛金は事業主が支払っております。中退
金事業本部から情報提供をいただき、年1回事業主に申請をしていただき
ます。

福原委員

先ほど、200人は1社がふえたためと聞いたが、その事業所が3年間
だけ、それ以降についてはその事業所に対してはこの制度は使えない、と
いう理解でよろしいか。

青木産業振興
課長

そのとおりです。

福原委員

来年度以降の見込み額が950万円となっているが、これはその事業所
を想定した金額なのか、それとも他の事業所を想定しているのか伺いた
い。

青木産業振興
課長

見込み額は、現在補助対象となっている事業所86社を想定していま
す。今後、対象から外れたり新たに対象となったりする事業所もあります
ので、それも含めて見込んでいます。

【質疑終結】

【意見・採決保留】

休 憩（午前9時39分）

（説明員交代）

再 開（午前9時40分）

○議案第103号「所沢市一般職の任期付職員の採用等に関する条例及び所沢市一般職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について」

【補足説明】なし

【質 疑】

桑島委員

資料の行政職給料表のうち、改定該当者数を見ると4人が該当していないが、これはどういうことなのか。

市川職員課長

こちらは行政職給料表の6級82号以降の部分ですが、国の俸給表と比較し、本市の行政職給料表のほうが金額が高くなっているということで、今回は改定を行わないということでございます。

桑島委員

そこに該当する方が4人いるということは、どういうことか。

市川職員課長

こちらに該当している職員は、標準的な昇格、昇給ということでは通常到達しえない想定の手給ですが、一方で、6級職で採用するような場合、例えば、国や県の職員からというものも含め、いろいろなケースが考えられます。そうしたとき、給料表の格付け調整のためにはこうしたところへ格付ける場合があり、現在4人が該当しております。

桑島委員

具体的には、国か、県か。

市川職員課長

県の職員から本市の職員になったという経緯です。

桑島委員

県の給料表にはこれがあるということか。

市川職員課長

行政職の給料表ということでは、基本的に国と県で相違はありませんが、職種によっては本市では行政職で、他では教育職であるといった場合がございます。行政職以外の職種の給料表設定がございますと、その金額との見合いで調整するものがございます。

荒川委員

給料表の金額を削減するときは先議の扱いで12月で処理するが、今回は先議ではなかった。上げるときと下げるときとどう違うのか。

市川職員課長

引上げによって追加支給をする場合には、事後的にも対応するということがございます。減額の場合には、遡及適用させるということができませんので、先議で12月賞与の基準日である12月1日に間に合わせるよう対応するという事情がございます。

桑島委員

2つの方法があると思うが、6月支給分も改定して12月支給分を改定する方法と、今回のように、平成29年度以降はそうになっているが平成28年度分は12月支給分に片寄せして上昇分を上乗せする方法がある。な

ぜ今回はこのようにしたのか。

市川職員課長

本市の給与改定については国の人事院勧告に準拠した形をとっております。今回の年間の支給月数が勤勉手当の0.1月増額ということに加えて12月支給分で増額していくという方法も人事院勧告に示されたとおりに行うものでございます。

桑島委員

参考までに、県内他市で人事院勧告準拠の自治体はこの方法か。それとも6月分に支給しているところもあるのか。

市川職員課長

西部地区11市で情報交換の機会がありますが、そうしたところでお聞きした限りでは人事院勧告に準拠した方法以外は特に聞いておりません。

【質疑終結】

【意見】 な し

【採決】

議案第103号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

○議案第104号「所沢市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び所沢市常勤の特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について」

【補足説明】なし

【質 疑】

松崎委員

確認だが、議案第104号も議案第103号と同様に、6月支給分に遡っての支給ということによいか。

市川職員課長

今年度については、今回の引き上げ分、議員については0.15月分、常勤の特別職については0.1月分を、12月分で調整をさせていただき、来年度以降は、今回の引き上げ分のうち、議員については6月分に0.125月分、12月分に0.025月分、常勤の特別職については0.05月分を、6月分、12月分でそれぞれ引き上げることとなります。

粕谷議員

今回の議員の手当については、職員と合わせてということだが、県下の他市の状況はどうなっているのか、参考までに伺いたい。

市川職員課長

市によりますが、市長等の特別職と議員の支給月数は同じところが多いようです。ただ、本市も今まで支給月数が違っておりましたが、そうしたところも中には見受けられます。

【質疑終結】

【意見】

松崎議員

未来を代表して議案第104号に反対の立場から意見を申し上げます。
議案質疑でも聞いたとおり、議員、職員、常勤の特別職と、それぞれに支給分に差が生じていて、また、現在の経済情勢を踏まえ、議会でも定数を減らしていることから、反対といたします。詳細は討論で述べます。

荒川委員

日本共産党所沢市議団を代表し、反対の立場から意見を申し上げます。
まだまだ、国民、市民の見る目には厳しいものがあり、全国的には政務活動費をはじめ、給料の問題についても厳しい。こういった市民感情を考えたときに賛成はできないということです。

島田委員

民進ネットリベラルの会を代表し、賛成の立場から意見を申し上げます。人事院はそもそも国で民間の給与等を調査し、それに基づいて勧告を出しています。今までは議会側はその都度人事院勧告に従うか否かを決めてきました。それは時には政治的要素も加わり、市長など特別職や一般職よりも低いときもあれば高いときもありました。今回の議案はそうではなく、議会も執行部と同じく人事院勧告に従うというものです。経済情勢によっては今より低くなることもあれば、景気の動向によっては高くなることもあります。一番重要なことは市民の議会への視線が厳しい今だからこそ、政治的パフォーマンスに陥ることなく、客観的に人事院の勧告に従い議会改革を通じその役割、活動を広げ、より市民に信頼されるよう努める

ことではないでしょうか。以上の点を踏まえまして賛成の意見といたします。

粕谷委員

自由民主党・無所属の会を代表して賛成の立場から意見を申し上げます。まず、職員の期末手当もそうですが、議員の期末手当も現下の経済状況や社会情勢を総合的に勘案して、決めていくべきものと思っています。ましてや、人事院勧告で経済状況や社会情勢を踏まえた形で今回の改定に至っているわけであり、その辺のバランスを考えて、議員の手当を決めることについても一定の合理性があると判断し、賛成といたします。

【意見終結】

【採 決】

議案第104号は、挙手多数により、原案のとおり可決すべきものと決する。

○議案第92号「平成28年度所沢市一般会計補正予算（第4号）」当委員会所管部分（総務部所管部分）

【補足説明】なし

【質 疑】なし

【意見・採決保留】

休 憩（午前9時54分）

（説明員交代）

再 開（午前10時0分）

○議案第105号「所沢市税条例等の一部を改正する条例制定について」

【補足説明】なし

【質 疑】

桑島委員

議案資料の77ページに主な概要として5つ挙げられている中の3番目の特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例の創設というのは、スイッチOTCと言われる薬品のことだと思うが、実際に所沢市でどのような消費実態があるのか把握しているのか。

肥沼市民税課
長

実際の把握は、できておりません。

桑島委員

逆に言うと、たぶん国保に限定されるのだが、国保の方ではスイッチOTCと医薬品と同等の医薬品を処方されている量というのは把握できると思う。例えばガスター10であれば、ガスター10に相当するような物も実際は処方されるし、アリナミンVの場合も処方されていると思う。国保の方のその辺の処方状況みたいなものは、年額ベースで把握しているか。

肥沼市民税課
長

把握しておりません。

桑島委員

おそらく制度の趣旨は、お医者さんにかからなくても出るものを、お医者さんにかからずに買うためのインセンティブとしての免税ということになると思う。市としては、これを進めていくという立場なのか。それとも、ただ制度ができたから作っただけなのか。

肥沼市民税課
長

今回のスイッチOTCについては、セルフメディケーションということで、自己治療とか自主服薬と言われますが、本人が自分の健康に責任を持って、健康を維持しようという考え方があるものと理解をしております。市としては、健幸長寿のマチ所沢というような取り組みをしておりますので、本人が健康に配慮するという方向性にも沿うものと理解しております。

桑島委員

現実に同じような成分、正確には全く一緒ではないのだろうが、保険適用で処方されると、例えばロキソニンなどの場合は3割で買える。ところが、市販品を買うと10割である。論理的に言えば7割分を免税措置くらいしてくれないと、正直、時間がある人は病院にいった方が安いということになる。病院はそれ以外の点数も入るから7割とは言わないが、具体的に10対3だとして、この免税措置でどれくらいみてくれるのか。

肥沼市民税課
長

市税の場合は10%です。実際には10万円が上限でその1割です。ただ所得税の方も控除があります。今回の制度については、医療費控除と比

べて下限が異なりますので、ご指摘のような金額的な課題もあるかと思いますが、それなりに本人の自主的な健康管理を促進する要素もあると理解しております。

桑島委員

おそらく、国がある程度後押しをしようと思うが、市としては普及が進むと税収は減ることになる。しかし、一方、市全体の視点からいえば国保財政の健全化に資するということにもなる。この制度を知らない人は、レントなどは捨ててしまう。ドラッグストアなどに、市として周知を図ることは考えているのか。周知は国や業者任せなのか。また、薬剤師会へはどのような取り組みを行う予定なのか。

肥沼市民税課
長

実際に導入されるのが来年に入ってからですので、おそらく国などが中心となって、PRも徐々に行われてくるものと理解していますが、市民税課といたしましては、まず、ホームページ等でお知らせをして、その後の状況を確認しながら、PRの方法を考えていきたいと思っております。

桑島委員

国民健康保険課とは、どのような連携を取っているのか。

肥沼市民税課
長

今回の税制改正に当たりましては、国民健康保険課と情報共有をしながら取り組みました。PR等につきましては今後の課題と考えております。

【質疑終結】

【意見】

桑嶋委員

至誠自民クラブを代表して賛成の立場から意見を申し上げます。国民の医療費の増大が懸念されている中で、その対策として、今回の特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例の創設というのは重要なことだと思います。今後は、広報等に努める、あるいは薬剤師会、国民健康保険課等関連する組織等との連携を図って、周知徹底を進めていただきたいということを申し述べて、賛成の意見といたします。

松崎委員

未来を代表して賛成の立場から意見を申し上げます。スイッチOTC医薬品の今後一層の導入、シフトに向けて舵を切っていることは評価したいと思います。また、市全体の財政を考えても、こちらに移行していくことはよいと思います。今後は、市全体の効果として評価できる方法を検討していただきたいと思います。

【意見終結】

【採決】

議案第105号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

○議案第92号「平成28年度所沢市一般会計補正予算（第4号）」当委員会所管部分（財務部所管部分）

【補足説明】なし

【質 疑】

粕谷委員

臨時財政対策債が減額になった要因について伺いたい。

林財政課長

臨時財政対策債については、地方交付税の仕組みの一環です。交付税と合わせて減額となっていますが、額については基準財政収入額と基準財政需要額の差で決まっています。平成28年度においては、収入額はふえ、逆に需要額は減となったものです。収入額の増の内訳は、税が約3億円、交付金が約7億円の増となっています。

粕谷委員

発行可能額が減額になったということか。

林財政課長

そのとおりです。

桑島委員

今、臨時財政対策債はどこから借りているのか。

林財政課長

国から借りています。

桑島委員

国は、利率が一番低いのか。

林財政課長

そのとおりです。

桑島委員

横浜市は、オーストラリアドル建てで借りていると思うが、所沢市は外貨建てで借りることは考えていないのか。

林財政課長

今は金利が非常に低い状況にありますので、所沢市独自の債券を発行することは考えていません。

桑島委員

臨時財政対策債の枠以外に、お金は借りられるのか。

林財政課長

臨時財政対策債の枠は、これが上限です。

【質疑終結】

【意見・採決保留】

休 憩（午前10時14分）

（説明員交代）

再 開（午前10時15分）

○議案第92号「平成28年度所沢市一般会計補正予算（第4号）」

当委員会所管部分

【意見】

荒川委員

日本共産党所沢市議団を代表し、反対の立場から意見を申し上げます。
議案第104号の絡みで、議員費の期末手当追加について同じ理由で反対いたします。

粕谷委員

自由民主党・無所属の会を代表して賛成の立場から意見を申し上げます。先程、議案第104号で申しあげたとおりであり、一般会計補正予算についても賛成といたします。

【意見終結】

【採決】

議案第92号は、挙手多数により、原案のとおり可決すべきものと決する。

青木委員長

○次回の日程について

継続して協議している、所管事務調査「危機管理・防災について」のうち、「台風第9号の被害の検証について」を協議するため、次回の委員会は、12月19日の午前9時より開催することによろしいか。

(委員了承)

散 会 (午前10時17分)

特定事件 常任委員会閉会中継続審査申出表

平成28年第4回（12月）定例会

総務経済常任委員会

- 1 国際社会（平和推進事業）について
- 2 人権尊重社会について
- 3 男女共同参画社会について
- 4 交通（交通政策）について
- 5 学校教育（私立学校）について
- 6 情報の共有と市民参加について（広報・市民参加）
- 7 行政経営について
- 8 危機管理・防災について
- 9 防犯について
- 10 財政運営について
- 11 農業・商業・工業について
- 12 観光について
- 13 労働・雇用環境について